

から、国の補助制度に頼らずに地元の実情に合わせた施策を考え、行政経費の削減に励んできた。

- 資材支給事業

林道、農道や水路といった小規模な土木工事については、村が資材の支給を行い、住民自らが整備する独自の事業である。こうして整備された箇所は 2011 年度末時点で 1442ヶ所に上る。行政コストの削減はもちろん、住民の行政への過剰な依存を断ち切る狙いも含まれている。

- 下水道事業

村で下水道整備を検討していた当時、国では公共下水道（建設省所管）や農業集落排水事業（農水省所管）を推進していた。いずれも事業費は巨額になるため、国では事業費の半分の補助金を提供しており、全国ではそれを利用して下水道設置工事を行った。しかし、下條村ではその方法ではランニングコストが将来もずっと増え続けることが見込まれ、小規模自治体の財政には痛手であることを冷静に判断し、村全体で合併浄化槽 1 本を設置することにした。この場合、設置する各世帯に負担金と、水質検査や清掃などの管理責任が生じるため、それに対する村独自の補助制度を新設し支援する方法をとった。

- 村役場の人員削減

現在、泰阜村役場の職員は 37 人、人口 1000 人当たりに 7.84 人で、類似団体の平均の 17.02 人よりも大幅に少ないことが分かる。職員を民間企業へインターンシップへ送り出して、職員一人一人の仕事へのやる気やコストへの意識、効率に対する間隔を改めて仕事に取り組むようにさせる等、役所全体の雰囲気の改善を行っていった。

これらの長年の取り組みの成果として、下條村の 2011 年度の経常収支比率は 64.7% で全国第 6 位、実質公債費比率は -3.5% で全国第 4 位である。借金残高は 11 億 3726 万円で、交付税措置分を差し引いた村の実質的な借金残高は 55 億 6974 万円と、健全財政である。

3) 徳島県上勝町

上勝町は、徳島市から車で 1 時間ほどの距離にある、四国山脈の南東に位置する町で、そのほとんどが山林から成る。かつて 6,356 人までいた人口が 2005 年には 2,000 人を切り、四国一小さい町となってしまった。高齢化率は 50% を超え、まさに超高齢化の先頭をいく町といえる。

しかし、日本の人口が減少に転じ少子化が進行していく中で、上勝町は持続可能な地域社会の創造に挑戦し、これから超高齢化社会のたどるべきモデルとなる道を提示しようとしている。

① いのどりビジネス

かつて栄えたみかん栽培が衰退し、みかんに代わる農作物を模索していたところに生み出されたのが、山に生える葉っぱを料理のつまもの（=いのどり）として売るいのどりビジネスである。現在ではつまもの市場の 8 割を上勝町産が占めている。生産者の中心は 60~70 代の高齢者で、毎朝パソコンで市場情報を分析して葉の採取から出荷までを行う。

超高齢化社会となっている地域では、高齢者の力を地域社会に生かすことが重要であるといえる。いのどりビジネスを生み出した横石知二氏は、高齢者が仕事を通じて生きがいを持つのが最高の福祉だという。上勝町には寝たきりの高齢者はわずか 3 人しかいないと言われ、町立の老人ホームは利用者が減り、ついに 2007 年に廃止になった。



図1-2 いろどりビジネス

写真：いろどり HP より

② ゴミの分別 国内初の「ゼロ・ウェイスト宣言」

以前よりゴミの焼却に税金を使うのをもったいないと考えていた上勝町では、かつて野焼きでゴミを処分していたが、県から再三注意を受けていた。そこですべてリサイクルできないかと考え実践したのが、資源持ちこみ方式である。町内に1ヶ所あるゴミステーションに住民自らが資源を持ち込み、分別して集めている。

ゴミステーションまでゴミを持ち込むのが難しい多くの高齢者のために、ゴミ運搬を手伝うボランティア「利^り再^{さい}來^{くる}上勝」も誕生した。自分たちが捨てに行くときについて高齢者世帯へ声をかけてゴミを預かって運ぶ習慣が町民の中から自然と生まれた。

「ゼロ・ウェイスト」とはゴミをなくす（ゴミ発生後の出口対策）、のではなくゴミとなる製品をつくらない（ゴミを出さないような生産と消費のシステムを構築する）という意味であるが、上勝町は日本の自治体で初のゼロ・ウェイスト宣言をした。

4) 鹿児島県やねだん（柳谷）

やねだんとは、鹿児島県鹿屋市の集落で、1998年から自治公民館長に就任した豊重哲郎氏をリーダーに、行政に頼らない村おこしに取り組んでいる。

① 自主財源の確保のための様々な取り組み

• さつまいもの生産

農家から苗を安価に購入し、高校生に休耕地を耕させてさつまいもの生産をはじめた。初年度の収入は33万円になり、それ以来さつまいもの生産は住民総出の事業となった。30aだった畠も1haにまで増えた。2003年にはデンプン用としての出荷から焼酎を加工し販売したところ、2006年には増加収益が498万円にまでなり、住民全員に1万円ずつのボーナスが出ることとなった。

• 土着菌の生産

やねだんのある串良町は県内有数の畜産の町であるが、以前から畜産による独特の悪臭や大量の糞尿に悩んでいた。そこで鹿児島大学が行っている土着菌を利用した悪臭対策をやねだんにも導入した。土着菌とは土中に生息する細菌に米ぬかや砂糖を加え発酵させたもので、肥料として使えば無農薬、無化学肥料で農作物を育てる事もできる。住民総出で土着菌をつくり、それを畜産業者や農家に販売している。さつまいも畠にも使用している。

② 空き家を活用した「迎賓館」

高齢化に伴う空き家の増加を受けて、地域の空き家を住民たちの手で改装し、住居兼アトリエとして芸術家に安く提供する「迎賓館」事業を 2006 年に開始した。日本各地から芸術家がやねだんに移住している。彼らの作品は、閉店したスーパーマーケットを改装した「ギャラリーやねだん」に展示されている。

これらの取り組みによってやねだんの知名度が向上し、I・U ターン者が増えたことで、減少傾向にあった人口も 2007 年には増加に転じた。使い道が限られる補助金に頼るのではなく、住民自らが手を動かし自主財源を生み出したことで、住民自身が自分の活動の結果が分かりやすく捉えられることが大きい。

1－3 訪問調査

1) 長野県泰阜村 —高齢者協同組合 泰阜の取り組み—

(1) 村の政策

下條村と隣接している泰阜村は、20 年以上前から在宅福祉に力を注ぐ福祉先進自治体として知られている。在宅を希望する高齢者に対し、村独自の政策を行ってきた。年代を追って見てみる。

- 昭和 63 年：

行政特有の縦割りを改め、保健、医療、福祉の機能のすべてを診療所に集中させて保健福祉グループを立ち上げた。医師、保健士、看護師、ヘルパー、村の福祉係が一つの部屋で情報を共有しタイムリーに事業を進めることができた体制となった。

- 平成 12 年（介護保険制度 施行）：

介護保険制度が始まり、今まで無料で提供していたヘルパーの派遣事業や訪問介護、デイサービスなどが介護保険のもとで提供されることになり、利用料を撤収しなければならなくなつた。

村独自の政策① 在宅サービスの利用料の自己負担分の 6 割を村が負担する

要介護 5 で限度額いっぱいのサービスを受けると 35,000 円/月の利用料を負担するところ、村 6 割負担することで、最高でも 15,000 円ほどの負担で済むようにした。

村独自の政策② 限度額を超えた分は全額村が負担する

介護保険では介護度に応じて月当たりの限度額が決まっているため、それを超える分のサービスは全額自己負担することになる。泰阜村では「必要な介護サービスを十分に受けて自宅で暮らし続けてもらいたい」ということで、限度額を超えた分は村が全額負担している。

- 平成 14 年（老人医療制度改革）：

村内の 70 歳以上の高齢者は、どんな治療を受け、どれだけ費用がかからても村の診療所受診負担金は 1 回 500 円のみ、月 5 回目以降は自己負担なしとしている。

泰阜村は、上記の政策に加えて在宅福祉を支える施設も設けている。

● 保健福祉支援センター (H12) (図 1-3)

医療の中核を担う泰阜村診療所を中心に保健事業・デイサービスセンター・訪問看護ステーション・居住部門を併設し、保健・医療・福祉を有機的に機能させ総合的にサービス供給体制を確立させるために開所された。

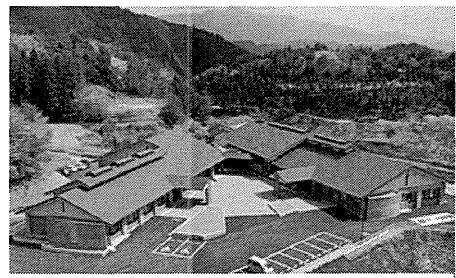


図 1-3 保健福祉支援センター

● 高齢者支援ハウス やすらぎの家 (H14) (図 1-4)

「さびしくて我慢できない、もう自分の家でなくともいいから誰かと暮らしたい」けれど「村は離れたくないが自宅で一人はさびしい」という高齢者たちの声を受けて作られた家。全 12 部屋でプライバシーが保たれ、ドアから中は自宅と同じ感覚で利用できる高齢者住宅。外出、外泊、家族や友人の宿泊等すべてが自由。自宅同様ヘルパーの支援も受けられる。ドアを開ければ誰かの顔が見え、みんなで支え合って暮らす。

図 1-4 高齢者支援ハウス

● 介護予防拠点施設 あさぎり館 (H14) (図 1-5)

生きがいデイサービスを中心に、地域デイサービス・福祉ボランティア活動の拠点施設でだれでも気軽に立ち寄れる憩いの場。地域の集会所としても活用される。



図 1-5 介護予防拠点

表 1-2 泰阜村の一人当たりの医療費：全国最低レベル (H10)

「在宅死が増加したことによるといわれている」

	一人当たり老人医療費	国保税一人当たり調定額
全国平均	800,692 円	—
長野県平均	614,195 円	69,638 円
泰阜村	443,234 円	24,445 円

(2) 日本初の高齢者協同組合 泰阜

前述したとおり、泰阜村では在宅を希望する高齢者に対し介護保険サービスを超過した分を村で負担してその希望をかなえてきた。しかし、病院は治療の場であるという考え方のもと、高齢者や障害者たちは病院や施設から追い出される現状がある。それを受け、医療・福祉の構造的な改革の具体策として、スウェーデンに倣った「高齢者協同組合」が設立され、「地域高齢者センター 悠々」「高齢者共同住宅 悠々長屋」がつくられた。まちづくり交付金事業の第一号である。村会議員を役員にして協同組合体制をとることで、村会議員たちに村の課題を自分たち自身の課題と認識させる効果もある。

こここの事業展開の特徴は、介護ヘルパーや医師、看護師等の関係者を集めて、村の高齢者宅を訪問して生活調査を行い、村民の声を元に諸事業を展開しているという点だ。(介護保険の対象ではない。)たとえば、急峻な山村過疎地に住む高齢者にとって生活の足が大きな壁となっている。美容院や理容室へ行くのも一苦労だという声から理容・美容サロン事業をはじめたり、歩いていけないほどの足腰やひざの痛みが苦しいという声から鍼・指圧・マッサージ事業などが展開されている。非常に村民に密着した事業展開である。

建物は、地域交流センター悠々を中心に、それを取り囲むようにして10戸の個室(悠々長屋)が配置されている。中央には薪ストーブのある憩いの場としてのリビング、デッキに面した明るい食堂が設けられている。当直室もあり、入居者に合ったサービスを利用することができヘルパーが24時間体制でサポートしている。自由に誰でもいつでも入ってこられる場所として整備されており、放課後に児童が立ち寄って高齢者と交流することもできる。高齢者だけでなく村の住民全体の拠点として村に開かれている。

2) 広島県庄原市—優輝福祉会によるコーディーガーデンの取り組み

社会福祉法人優輝福祉会（以下、ゆうしゃいん）は広島県庄原市と三次市を中心に福祉サービスを提供している。「過疎を逆手に取る」発想で地域づくり型福祉に挑戦している。たとえば、過疎の影響で廃業したレストランや旅館を居抜きで買い取って、福祉施設に活用している。それらは地域に分散しているため、小地域活動の拠点として機能する。

今回、ゆうしゃいんの事業の中で、広島県三次市にある福祉拠点「コーディーガーデン」に訪問調査を行った。

コーディーガーデンは、デイサービスセンター、保育施設付きのレストランである。ここも、さきほど述べた廃業したレストランを居抜きで買い取った活用例である。

ここで働いている人は、ゆうしゃいんの社員もいるが、ほとんどが地域の主婦と就労支援による障害者が中心となっている。レストランの横には保育所「のこのこのっこ」が併設されているため、そこに子供を預けて母親はレストランで働くことができる。「ママシェフ」と呼ばれる主婦たちがつくるレストランの食事は、メニューも豊富でとてもおいしく、地域の人々にも人気だ。障害者たちも料理を運んだり、それぞれが可能な仕事をこなしている。就労支援事業に指定され



図3-3-1-4 地域交流センター悠々外観

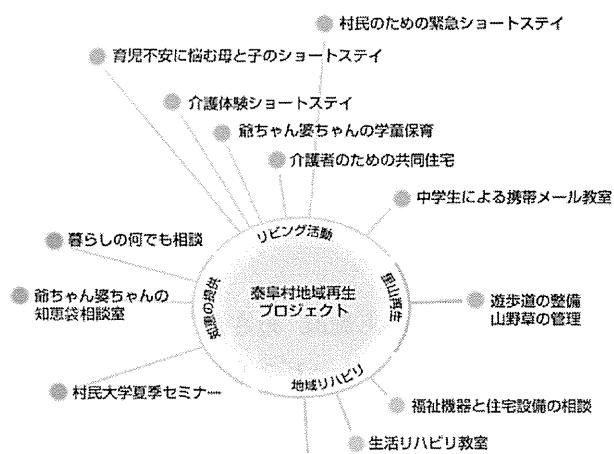


図3-3-1-5 悠々の事業イメージ図

ているため、それぞれ仕事の前後には自宅との送迎を受けている。

また、レストランで使われる野菜の一部には、地元の小さな高齢者農家から買い取ったものが使われている。市場には出せないような不格好な野菜で、さらに自家用では食べきれずに捨ててしまっているような野菜を買い取っているのだ。買い入れは市場価格を参考にしている。しかし、農家たちの中には、どうせ捨ててしまうものをもらってくれるだけでうれしい、とお金を受け取るのを断る人たちもいたそうだ。そこで、ゆうしやいんでは、コーディーガーデンのような法人内の福祉施設やレストランで利用できる「地域通貨循環券」で支払うシステムを導入している。この野菜の買い取りは、農林産業の有効利用はもちろんだが、高齢者の役立ち感の充足になっている点がポイントである。

主婦や障害者の雇用の創出と高齢者の役立ち感の充足によって、地域の人材をうまく活用し、循環させている事例である。

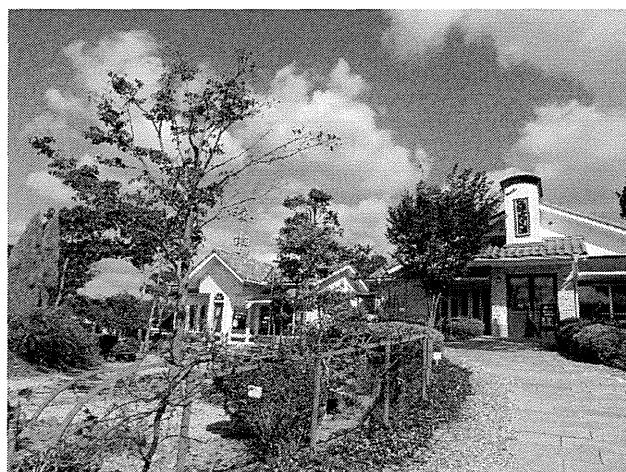


図 1-7 コージーガーデン（左：パン屋 右：レストラン）

1-4 まとめ

下川町は、自分たちの持つ森林資源を徹底的に使い倒し、林業の6次化やバイオマス燃料によって財政再建を行い、さらに集落の再編を行って高齢化に対応させた。超高齢化に対応した集住化に伴い様々な生活サービスをサポートした地域おこし協力隊の存在も大きいといえる。地域の財産を上手く活用するのは、上勝町のいろいろ事業もそうだろう。

下條村は、若い夫婦や子育て世代に対する支援によって少子化を改善し、それによって高齢者が子供と関わる機会を自然と増やしていくといった手段で少子高齢化に対応している、未来志向型の地域といえる。また、国の補助金に安易に頼らずに地域の実情を捉えた的確な自治によって財政もとても健全な地域である。

補助金に頼らないという点は、やねだんにも共通する。やねだんは、強いリーダーシップを發揮する人を中心に、行政に頼らず住民自身が村おこしに携わり、自主財源を生み出す事例である。自分たちの行ったことの結果を明確な形でわかるようにすることが、住民たちのモチベーションの維持につながっているといえる。

上勝町では、いろいろ事業によって高齢者や女性に出番と役割が生まれ、高齢者たちが活力を持って毎日を送るようになった事例である。高齢者にでもできるビジネスを生み出したことは過疎化・高齢化の先頭を行く町として大きな役割を果たしているといえる。

高齢者の出番と役割の創出については、ゆうしやいんの取り組みにも当てはまる。高齢者自身が自分はまだまだやれるという気持ちを持たせることはその地域の活力にもつながっていくと言えるのではないだろうか。

また、過疎化によって生まれた空き家や空き建物の活用は、初期費用を抑える面はもちろん、地域に点在しているため運営上ネットワークを形成していくという面でも有効である。

以上の事例分析から、過疎化や高齢化に対応していくポイントを表1-3に示す

表 1-3 事例からのポイント抽出

	地域の財産を 活用	地域の実情に 合った政策	高齢者に 出番と役割	空き家や空き建物 の活用
下川町	◎	◎	—	—
下條村	—	◎	—	—
泰阜村	—	◎	—	—
庄原市	○	□	○	○
上勝町	◎	□	◎	—
やねだん	◎	□	○	○

□:自治体直接ではなく民間主体

参考文献 :

【下川町】

- ・下川町 HP
<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/>
- ・テレビ朝日「特集」,『報道ステーション』2013.06.19 放送分

【下條村】

- ・相川俊英（2013年6月4日）「人里離れた山奥に「奇跡の村」が出現するまで 健全財政で少子化知らず！下條村の驚くべき”村民力”」,『DIAMOND online』<<http://diamond.jp/articles/-/36866>>

【上勝町】

- ・笠松和市、佐藤由美（2008）『持続可能なまちは、小さく、美しい』学芸出版社
- ・株式会社いろどり HP <<http://www.irodori.co.jp/>>

【やめだん】

- ・やねだんオフィシャル Web サイト やねだん（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落）
<http://www.yanedan.com/>

【泰阜村】

- ・泰阜村 HP 福祉情報
<http://vill.yasuoka.nagano.jp/fukusijyouhou/koureisyafukusi/fukusihensen/dai1ki/>
<http://vill.yasuoka.nagano.jp/fukusijyouhou/koureisyafukusi/fukusihensen/dai2ki/>
<http://vill.yasuoka.nagano.jp/fukusijyouhou/koureisyafukusi/fukusisisetuwosasaeruisetu/>
- ・泰阜村地域交流センター悠々HP
<http://www.yuyu-yasuoka.com/index.html>

【庄原市】

- ・熊原保（2014）「ソフトケアの勧め あなたが輝けば私も輝く「介護輝礎」過疎を逆手に、福祉による地域づくり」,『おはよう 21』2014年12月号,p28-29,中央法規出版
- ・藻谷浩介、NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義 — 日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店

2 東区の集落カルテ

2-1 調査・分析の概要

十津川村東区における高齢者生活拠点の整備の可能性を考えるにあたって、そこに住む高齢者の生活の実態や、親族や集落内の互助がどれほど存在しているかといった、今後介護・福祉的サポートを受ける高齢者の実態を把握する。

東区の上葛川（上葛川）、東中（東中）、神下（下葛川、神山、北又、田戸）の3大字6集落にて、65歳以上（ただし要介護4以上を除く）の高齢者を対象に訪問調査を行った。この3大字は、国道の支線沿いに存在し、過疎化・高齢化がともに著しく進行している地区であることから、今回の調査の対象地区とした。

なお、この調査は2013年8月28～29日に明治大学園田研究室、大阪市立大学三浦研究室と奈良女子大学室崎研究室の3大学合同で行った。

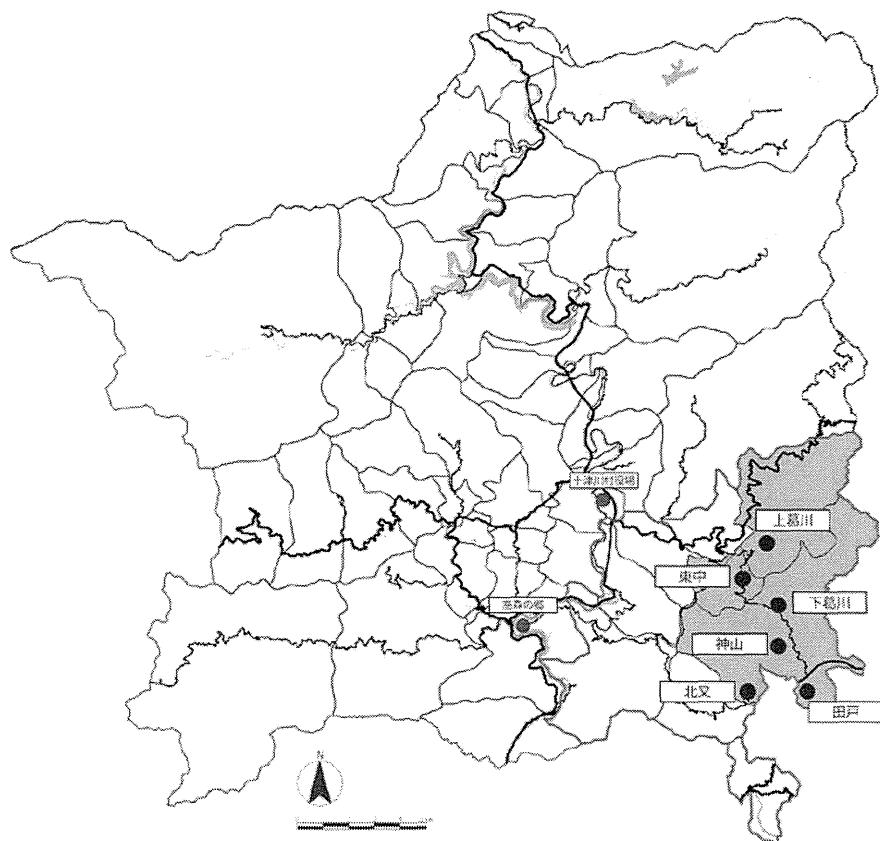


図2-1 調査対象地

2-2 各集落における高齢者の生活状況

今回、上葛川：14世帯22人、東中：4世帯6人、下葛川：6世帯8人、神山：4世帯4人、北又：2世帯3人、田戸：5世帯8人の、計35世帯49人の状況が把握できた。図2-2は、各集落別の世帯型を示したものである。集落ごとの差異が大きく、単身世帯の割合が高い集落ほど、近い将来、「消滅」する可能性が高いといえる。

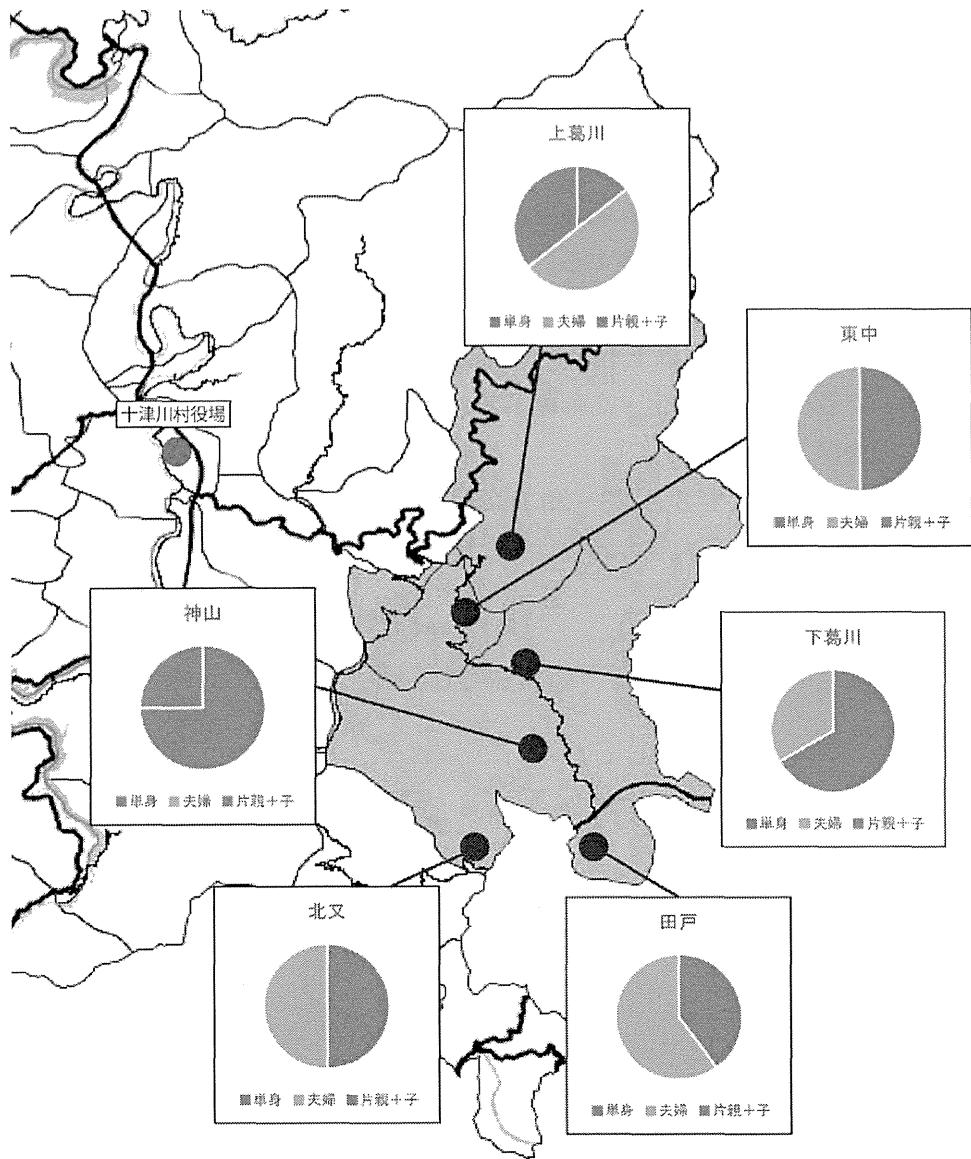


図 2・2 集落別の世帯型割合

ヒアリング調査の結果から、東区の6つの集落の高齢者を含む世帯の居住や生活の特徴は以下の通りである。

(1) 住まい

基本的に持家に住んでおり、賃貸は見られない。

親から引き継いだ家に住まう世帯は11件（上1,7,9,13,14 / 東1 / 下2,3,6 / 田1,2）、自身の代で建てたあるいは購入した世帯は6件（上2,3,4,11 / 神3 / 田1）であった。また、本家の土地より下の稜線に移り住むケースが3件見られた。（上2,9,14）

将来の展望としては、子（次世代）への引継ぎが期待できる世帯は極めて少なく、今後空き家が増加していくと考えられる。

(2) 自動車の所有

全世帯に対して自動車を所有している世帯は、19/35で半分程度しかない。また運転できるのは男性がほとんどである。そのため、自動車を持たない、あるいは運転できない住人から送迎を頼まれて乗せることがあるという世帯は5件（上2,5/東1/下3,6）あった。集落には女性の人数のほうが多く、また夫に先立たれるケースが多いことからも、今後女性の移動面が特に懸念される。また、体力的にそもそも出歩くのがつらい高齢者も見られる。（上1b,12）

(3) 通院・介護

通院に関しては、村内の診療所の利用する世帯は11件（上5,6,10,11,12/下1,2/神1,3/北1,2）、村外の医療機関を利用する世帯は17件（上3,7,8,9,13,14/下1,2,4,5,6/（神4）/北2/田1,2,3,4,5）で村外へ出向く世帯の方が多かった。通院の頻度としては月1程度に薬をもらいに通う人が多い。

また、集落別と世帯型別で通う医療機関を分類してみた（表2-1）。集落別に見てみると、村外、特に新宮に通う世帯は集落に関係なく一定の割合で見られたが、村内の医療機関に通う世帯は村の中心部から遠くなるにつれて少なくなる。一方、世帯型別で見てみると、どの世帯型でも村外へ通うケースが多く、世帯型による違いは見られなかった。以上より村内の医療機関の利用する割合が低いのは地理的要因が大きいといえる。

表2-1 集落別・世帯型別 利用する医療機関

	村内						村外					
	小原診療所			中川医院			新宮（和歌山）			その他		
	夫婦	片親 +子	単身	夫婦	片親 +子	単身	夫婦	片親 +子	単身	夫婦	片親 +子	単身
上葛川	1	2	0	1	0	1	3	0	0	2	2	1
東中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下葛川	1	-	2	0	-	0	2	-	3	0	-	0
神山	-	0	0	-	0	0	-	0	2	-	0	0
北又	1	-	1	0	-	0	0	-	0	0	-	0
田戸	0	-	0	0	-	0	2	-	2	1	-	1
計	3	2	3	1	0	1	7	0	7	3	2	2

それぞれの機関へ通う手段は、自動車を持つ世帯は自身で自動車にて通っている。一方、自動車を持たない世帯は主に別居の子や集落内の人による送迎という世帯が9件（上3,4,11,12,13/下1,2/神1,2）と、バスで通うという世帯が5件（上4,9/下1,2,5）みられた。自動車を持たない世帯にとって、村内を走るバスは本数が少なく移動手段として十分とはいえない可能性がある。

デイサービスの利用者は全体で5人（上3,9/東3a/下2/田4/他に今回直接話を伺えなかつたが他の住民から利用状況を教えてもらった人を含む）であった。中には以前は通っていたが面倒になつたためやめたという人も見られる。（下1/神3）いずれは高森の郷の利用を考えている、あるいは、興味はあるという人は2人いた。

施設が少ない、医者が必要になつたら新宮へ行くという人も見られ、現状の福祉住環境に不満や不安があるのは事実のようだ。

(4) 買い物

ほぼ全世帯が移動販売を利用しておらず、欲しいものがあればもともと売ってない物も頼めば仕入れて売ってくれるため利用者が多い。ただし、野菜は自給自足できているため買っていない。子や親戚に頼んで買ってきてもらうケースは、全体としてはわずかだが、移動販売が来ない神山と北又では多くみられた。用事で村の中心部や村外へ出たついでに済ませる人もいるが、これは自動車の所有者がほとんどであり、バスでわざわざ買いに出ていくケースは見られない。

2-3 人・建物のキャピタル

本節では調査にて把握した各集落における人的ソーシャルネットワークを図化する。ここでいうソーシャルネットワークとは社会学でいう「関係資本力」のことである。その人をとりまく、家族、親族、近隣との関係、集落のリーダーである総代等との関係を示す。

また、各集落の共有財産であり公共性が強い公会堂と各住宅の位置関係（距離・高・低差）を図化する。これはいわば建物間のソーシャルネットワークを示すものであり、建物資源の関係力を示そうという意図である。

東区内の各集落の人的ソーシャルネットワークを示したもののが、図2-3である。

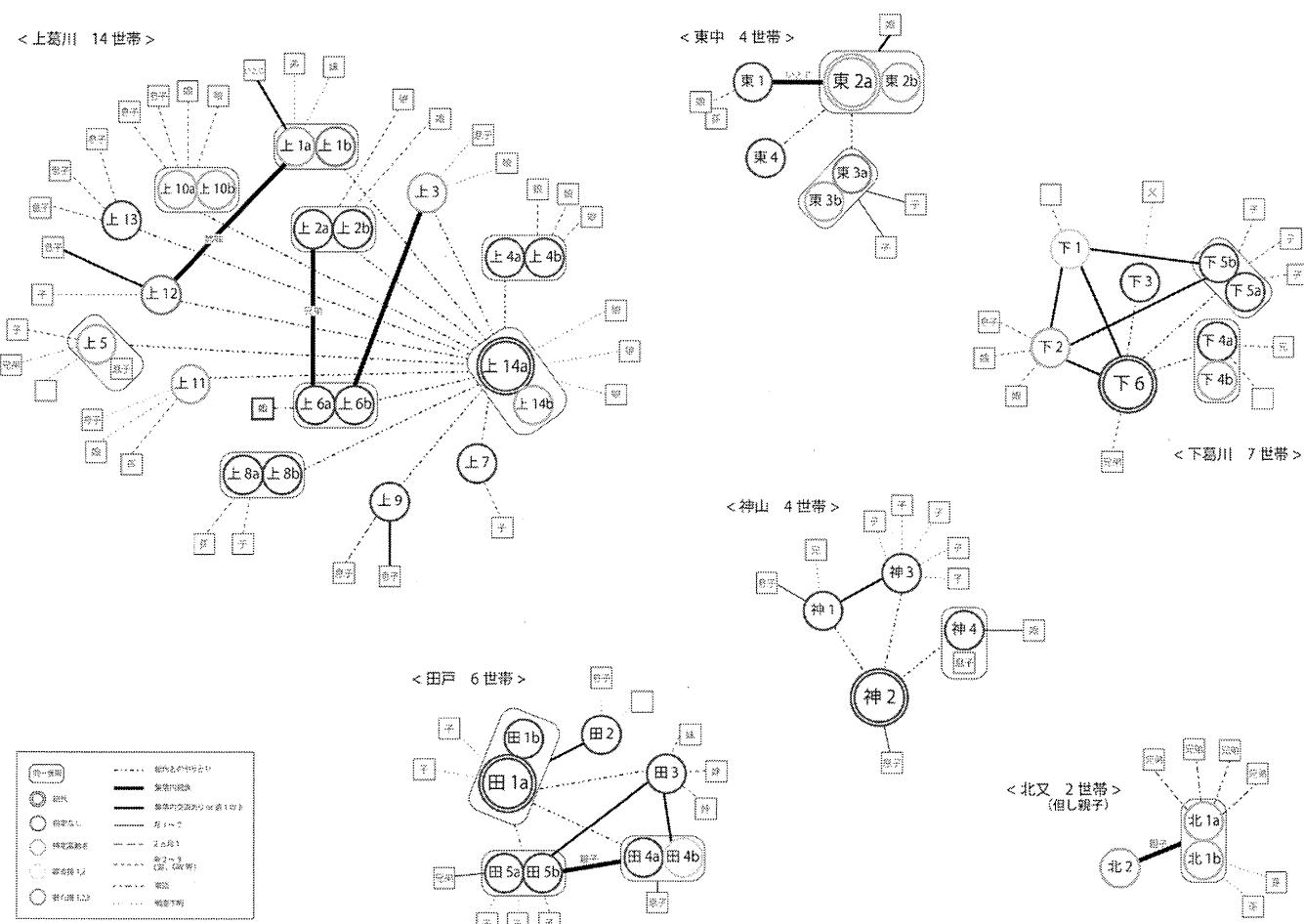


図2-3 東区内の集落別の「高齢者のソーシャルネットワーク」

建物資源の関係力について、東区東中集落を例にとると、図 2-4 のように図化した。地図中の黒色は空き家、赤線住戸は高齢者のいる世帯である。また、円図は、円の中心に集落の中心となる公会堂（集会所）を置き、そこからの各住宅までの距離を示す。その下のメッシュ図は、公会堂の位置と各住宅の位置の高さ関係を示したものである。十津川村内は、ほぼ山林地で勾配が急で平らな土地が極めて少ない。建物間の距離関係だけでなく、建物の高さ関係が相互のアクセスのしやすさにおいて重要であるので、このように可視化できる図を作成した。

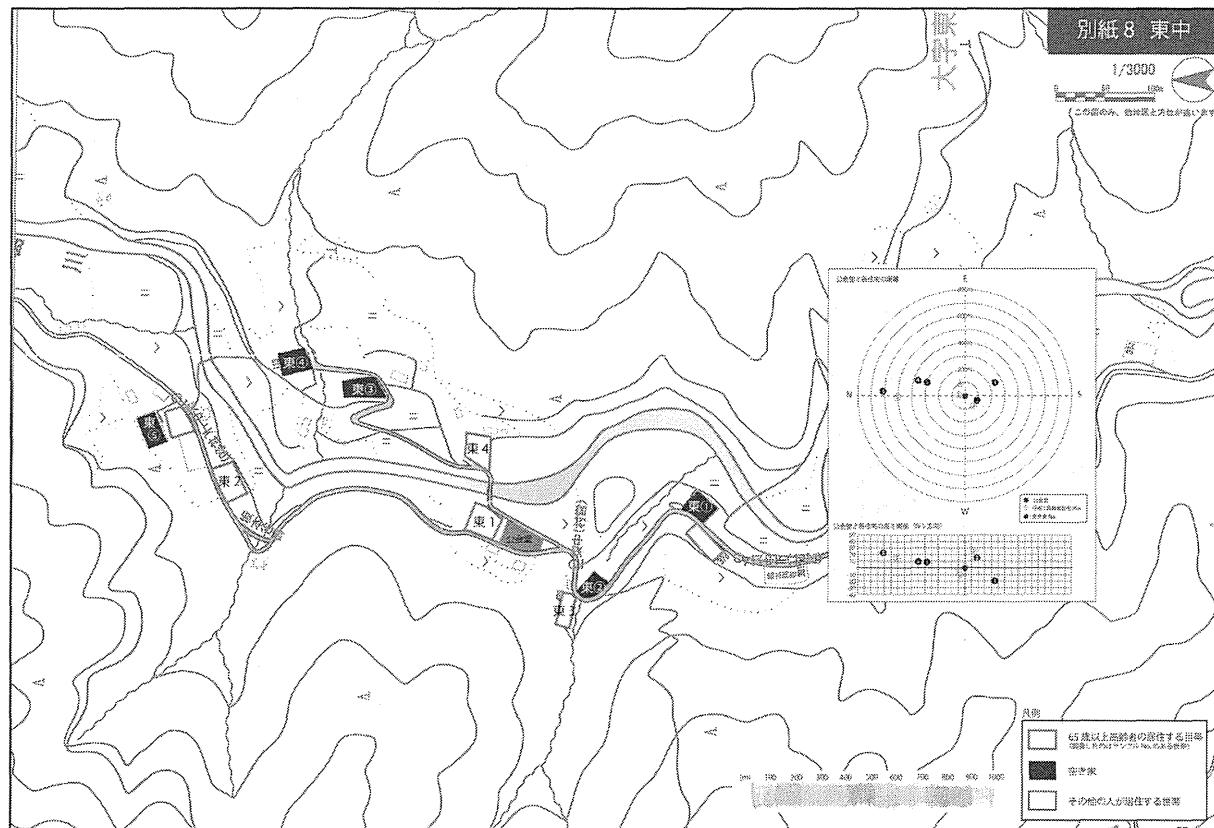


図 2-4 東区東中集落の建物のソーシャルキャピタル図

2-4 集落別の人的ネットワークと建物資本の分析結果—東中集落の場合

(1) 人のソーシャルネットワーク（図 2-5）

東中は全 7 世帯中、高齢者がいる世帯が 5 世帯とかなり 高齢化が進行している。個人に注目してみると、東 1 は吉野郡の老人クラブの会長をしていて、十津川村長と旧知の仲であつたり、東中公会堂を老人サロンに利用しようとして働きかけている等、かなりの行動派であり、キーマンであるといえる。この集落は、人口規模は小さいが、総代である東 2a と東 1 がいとこであり、キーマン同士がつながっているのが強みといえる。

(2) 建物資源の位置的関係図（図 2-6）

東中は南北方向に各住宅があり、東 2 以外はどの住宅も公会堂とあまり距離はなく、高齢者にとっても十分に徒歩圏内である。公会堂と各住戸間のアクセスは今回対象にした 6 集落の中で最もいい集落である。居住者がいる住宅のあたりは高低差も少ない。空き家③④までは距離の割に坂が急なため高齢者が歩くのは辛い。このような空き家は高齢者向けに活用するには適さない。

いかにもしれないが、拠点で働く職員向けの活用方法を考えるとよいと思われる。

<東中 4世帯>

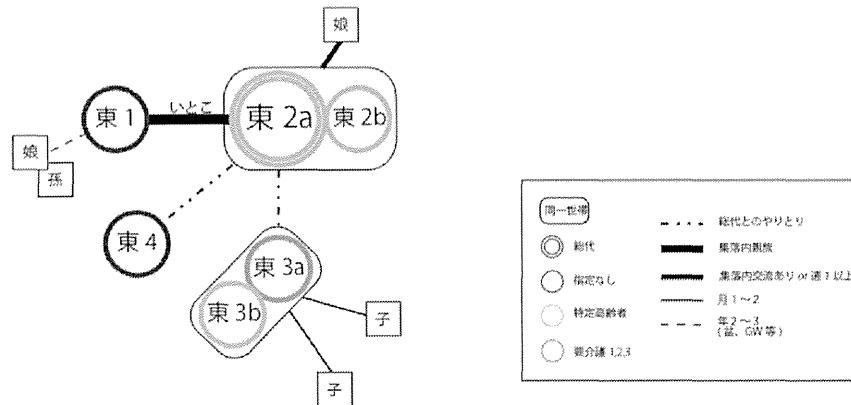


図 2-5 東中の人的ネットワーク図

東中

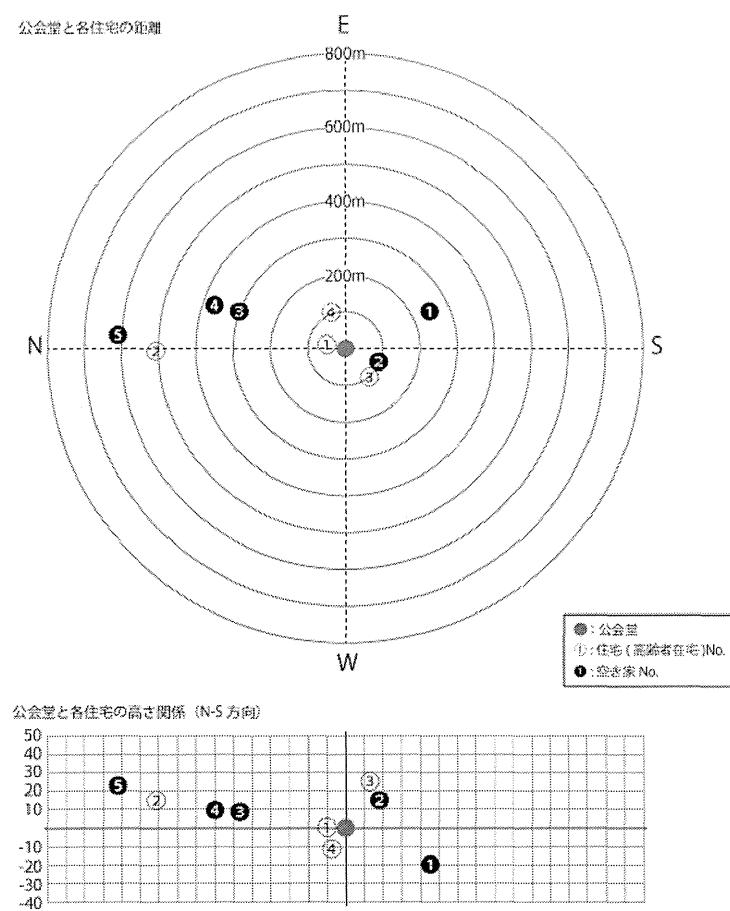


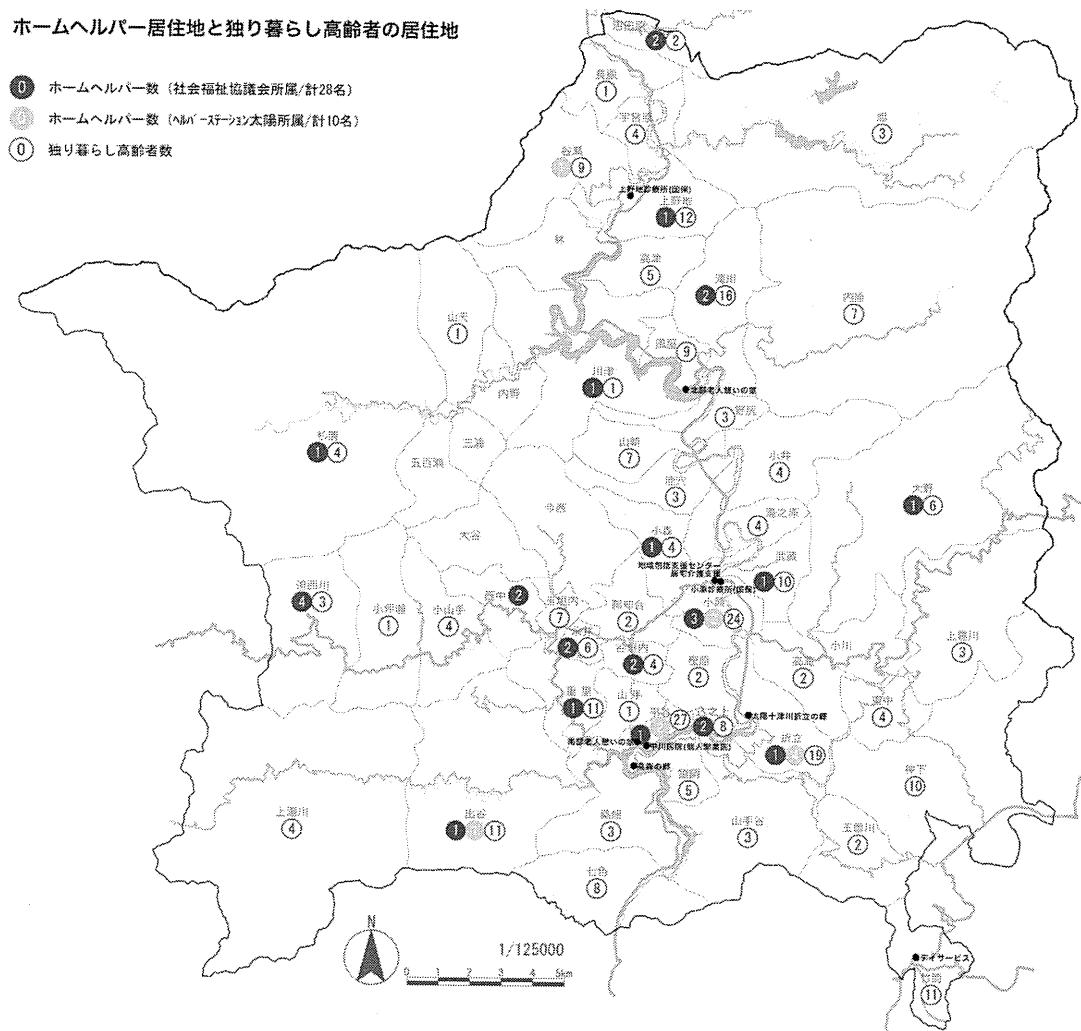
図 2-6 東中の建物資源の位置的関係図

3 村内の高齢者向け介護サービスの現況

3-1 要介護認定者の状況

十津川村に在住する要介護認定を受けている高齢者の、居住地、要介護度とその人数を示す。また、集落別の65歳以上単身世帯数とヘルパー数を示す。(図3-1)

村の中心部から離れた集落ほどヘルパーが住んでいないことが分かる。



資料提供：株式会社環境設計研究所

図3-1 ホームヘルパー居住地と単身高齢者の居住地とその人数

3-2 村内の福祉拠点

現在十津川村内にある高齢者福祉あるいは障害者福祉に関する拠点(図3-2)と各拠点の提供しているサービス内容(表3-1)を示す。

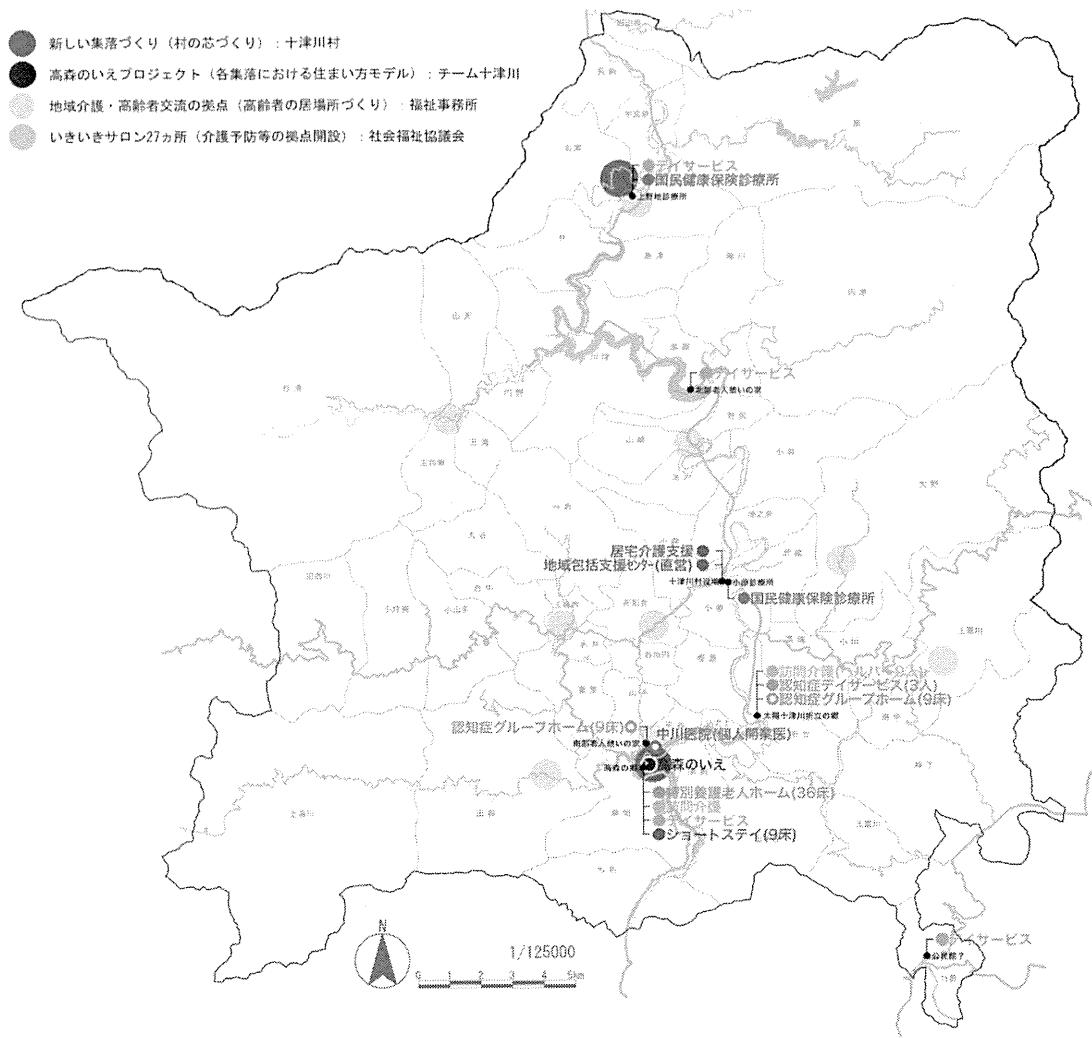


図 3-2 介護保険関連事業所

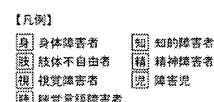
資料提供：株式会社環境設計研究所

表 3-1 村内の福祉サービス一覧

	高森の郷 (社会福祉協議会)	グループホーム 平谷 あきの里	グループホーム 太陽十津川折立の里	ヘルパーステーション 太陽十津川	こだまの里
事業開始年	2001.6	2013.4		2004.9	1995.5
訪問介護	○			○	
通所介護	○				
短期入所生活介護	○				
介護予防訪問介護	○				
介護予防通所介護	○				
介護予防短期入所生活介護	○				
認知症対応型通所介護			○		
認知症対応型共同生活介護		○	○		
介護予防			○		
認知症対応型通所介護			○		
介護予防		○	○		
認知症対応型共同生活介護					
居宅介護				身 知 病	身
重度訪問介護				身	身
短期入所				身 知 痘	
生活介護				身 痘 疾 痴 知	
行動支援				痴 猛 痘 痞 痴	
施設入所支援				身 痘 猛 痞 痞 痴	

參考資料：

- ・WAM NET の介護サービス検索、障害者福祉サービス検索（表は自作）
<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/kaigo/service/>
<http://www.wam.go.jp/shofukunpub/>



3-3 ホームヘルパーの活動状況

社会福祉協議会所属の各ヘルパー（11人・12日分）において、一日の高齢者訪問状況を把握する。一日の移動時間と移動距離を Google Map の経路検索を元に算出する。その際、同集落内で2人以上訪問する場合はその間の移動時間は含まない。

なお Google Map が移動時間を算出する際おおよそ国道で 27~39 km/h、県道で 13~24 km/h、町村道では 7~10km/h という速度で計算がされている。（図 3-3）

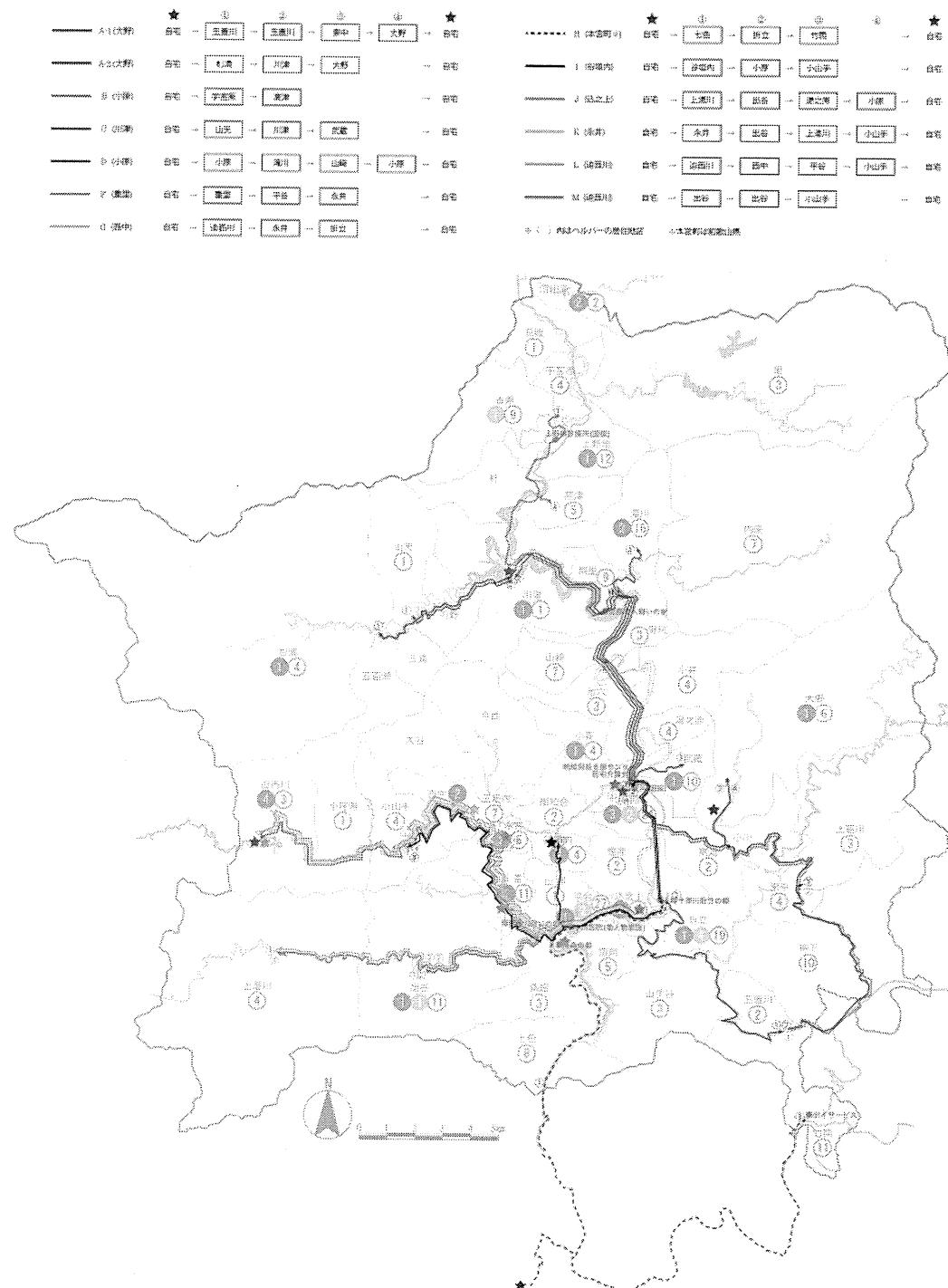


図 3-3 ヘルパー別の訪問経路

(1) 訪問する高齢者一人当たりの移動時間 (図 3-4)

各ヘルパーを、訪問する高齢者一人当たりの移動時間が「15 分以内」「35 分以内」「50 分以内」「50 分以上」の 4 つに分類できる。

- ① 15 分以内 : D, E
- ② 35 分以内 : C, K
- ③ 50 分以内 : A', F, G, H, I, J
- ④ 50 分以上 : A, B, L

①②は比較的効率よく回れて負担が小さく、③④は訪問 数の割に移動時間が長く効率が悪い傾向にあるといえる。この 2 つの差異は大きく、特定のヘルパーに負担が偏っているといえる。

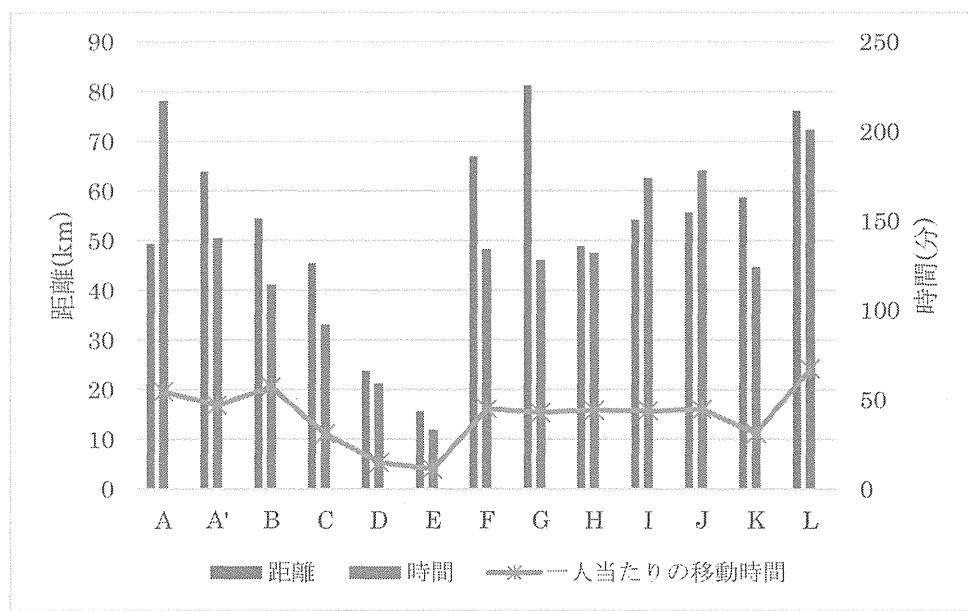


図 34 ヘルパー別の一日の移動距離と移動時間

(2) 移動時間と移動距離の相関 (図 3-5)

各ヘルパーの移動時間と移動距離の相関を見てみる。各ヘルパーを「ブロック型」(回るエリアが狭く移動は 1.5 時間以内)、「沿線型」(国・県道沿いを回り移動は 1.5~2.5 時間)、「広域型」(エリアが広く移動は 2.5 時間以上) の 3 つに分類することができた。

- ① ブロック型 : D, E
- ② 沿線型 : B, C, H, K
- ③ 広域型 : A, A', F, G, I, J, L

自身の居住地と近い範囲を回る「ブロック型」のヘルパーは人数が最も少なく、村内を広域に回る「広域型」のヘルパーの数が最も多い。また広域型のヘルパーは細い山道である村道を多く通るため、移動時間が長くなり負担が大きいといえる。特定のヘルパーが、広い村内を広域的に移動して訪問介護を提供している状況が明らかになり、ヘルパーの人材配置(居住地)と訪問経路を再構成することで、今よりも効率的な訪問看護体制を整えられる可能性がある。

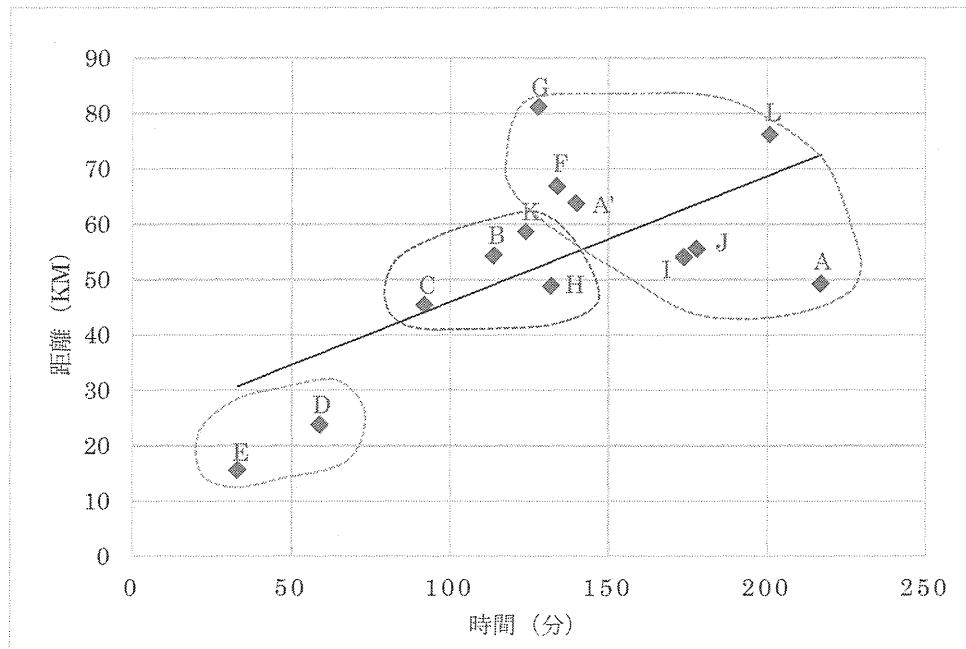


図 3-5 各ヘルパーの移動時間と距離の相関

3-4 デイサービスの提供状況

十津川村では、高森の郷とサテライト 3ヶ所（上野地、風屋、竹筒）にてデイサービスを提供している。本節では、ヘルパーと同様に Google Map より各送迎バスの移動時間の算出を行い、利用者毎の乗車時間を求めた。（図 3-6）

月曜日と木曜日には他の送迎バスより 2 倍以上移動時間が長い送迎バスがあることがわかり、そのいずれもが、東区の集落（葛川、玉置川方面）を回る送迎バスであった。

東区には竹筒サテライトがあるが、葛川や東中は高森からも竹筒からも遠い集落となり、どうしても移動時間が長くなってしまう。竹筒サテライトは月 2 回のみの実施で頻度が少ないことも考えても、東区の中心部にも拠点が設けられて移動に対する負荷が軽減されれば利用したい人はもつ といいる可能性があるのではないかと考えられる。

3-5 まとめ

ヘルパーによって移動時間・距離に大きな差があり、負担が偏在していることがわかった。複数のヘルパーが広域に回るのではなく、地区単位で割り振る等、ネットワークを工夫して負担を均していく必要があるといえる。

デイサービスに関しても、僻地集落へ向かう送迎バスは移動時間が長くなってしまっており、それだけ乗車している高齢者にも負担が掛かってしまう。ヘルパー、デイサービスどちらにも共通しているのは、東区への移動は時間が掛かるということである。ヘルパーのネットワークを組み直さなければ、住民側にもう少し村の中心部へ移ってもらうほかないのかもしれないし、反対に、東区の中心部に新たに拠点を設けることができれば、高齢者はより慣れ親しんだ地域での居住継続を図れる可能性がある。

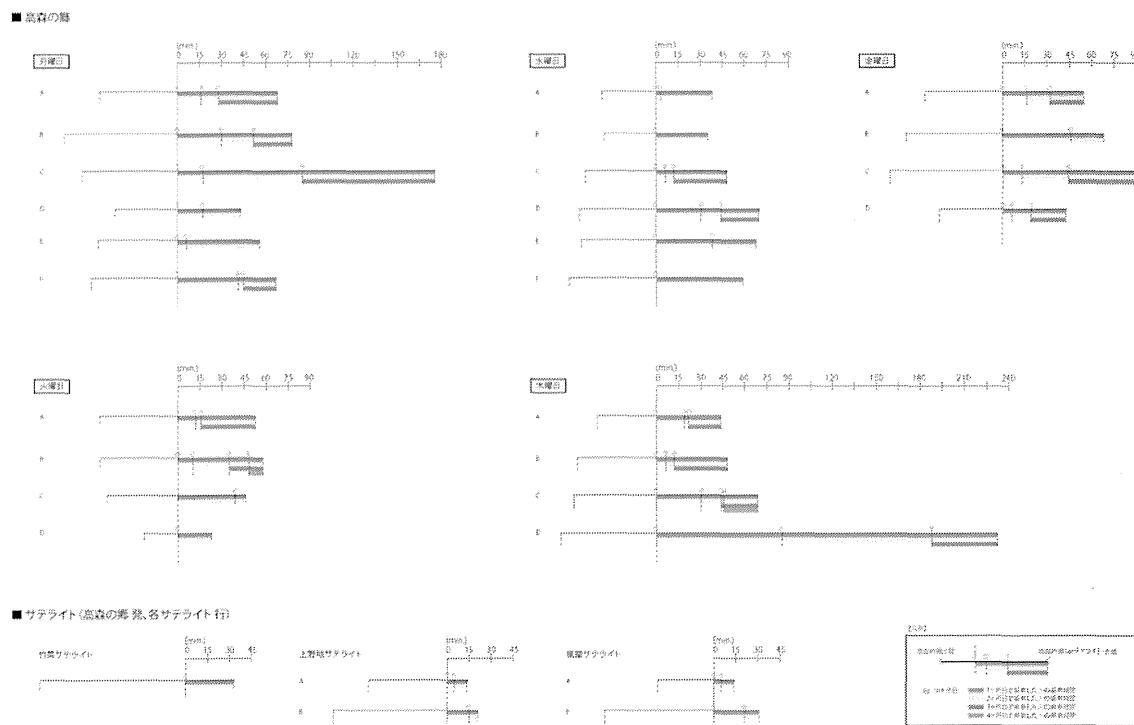


図 3-6 デイサービスの送迎バス（A～F）の曜日別の送迎時間距離

4 地域の高齢者の居住・生活支援等の拠点整備の可能性

4-1 拠点整備の可能性

今回対象にした 6 集落すべて、このまま何も対処しなければ、近い将来確実に消失してしまうだろう。では、どのような対処が可能なのであろうか。

集落単位で拠点を設けるというのは、もはや集落人口減と高い高齢化率から見て現実的ではなく、効果的ではない。東区の中でも基幹となる集落を見極め、そこへ拠点を設ける方向で考えるのが妥当であると思われる。

東中は、東 1 がすでに公会堂（図 4-1）を高齢者向けサロンに活用しようと働きかけている、つまりリーダーシップを発揮できる人材がいる点、公会堂の管理状態がよい点等から、基幹集落として拠点整備の可能性はあると考えられる。その際、必ず検討するべきは、拠点までの足である。バスの本数も少ない上に、自動車の所有者・運転可能者は限られているため、拠点まで行く手段を考えなければサービス内容がよくても利用者は見込めない。また、この東区に住むヘルパーを養成する必要性が挙げられる。3 項でも述べたとおり、東区は他地区からではどうしても移動に時間が掛かり、ヘルパーの仕事効率が非常に悪い。東区に拠点を設けても、ここで中心となって働くことのできる人材がいなければうまく機能していかないだろう。

4-2 提案

これまで把握したことを踏まえて、ケーススタディとして東中公会堂を拠点として活用する案を考える。(図 4-2)

①村民のニーズ（東区集落調査より）

- ・公会堂を高齢者向けのサロンに活用してほしい
- ・広域に分散して住んでいては何をするにも効率が悪い
- ・高森のデイサービスは、高齢で一人暮らしだと出かけるのも大変で、家のいるほうが楽だ
- ・見守りはしてほしい
- ・急病の時が不安だ

②基本コンセプト案

- ・高齢化の進行が顕著であり、村の中心部へのアクセスの悪い東区において、高齢者たちが日常的に互いに助け合い、見守り合える拠点を形成する。
- ・デイサービスだけでなく、ひとりが不安になりやすい夜にこの拠点へ集まって食事・宿泊をする。そして翌朝帰宅する、というようなナイトサービスも提供する。
- ・新築するのではなく、集落内の公会堂や空き家等のストックを活用する。高齢者に集まつてもらうには立地面で適さない空き家は、職員用の住宅として改修することも積極的に考える。
- ・職住の両面を保証することで、U,I,J ターン者を介護 福祉関連職員として採用する環境も整える。

③事業計画案

- ・介護保険事業として定員 25 名程の小規模多機能拠点あるいは、任意事業としてデイサービス+ナイトサービスを展開する。
- ・U,I,J ターン者の介護福祉関連職員を雇用する。

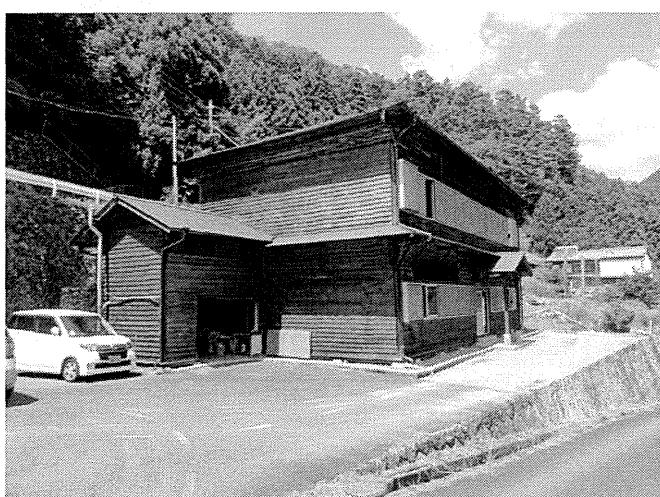


図 4-1 東中公会堂